

# 主論文の要約

論文題目：学校不適應感のプロセスに関する研究  
—リスク要因と保護要因に着目して—  
氏名：鈴木（平下）美樹江

## 論文内容の要約

本論文では、学校不適應感を「過程（プロセス）」から捉えた研究を行うことで、リスクのある児童・生徒を早期に察知し、これらのリスクを抱えた生徒を支援するために必要な視座を保護要因の観点から検討し、子どもの心の発達を支える学校臨床実践について考察することとした。

第1章では、まず学校不適應感に付随する概念について整理し、第2章では先行研究の課題点をもとに本論文の目的を提示した。近年学校適応をプロセスとして捉え、どのようなリスク及び保護要因が（不）適応プロセスに影響を与えているか、時間的流れも踏まえた包括的なプロセスモデルを明らかにすることの必要性が指摘されてきている（Perry & Weinstein, 1998）。このように不適應プロセスを明らかにすることは不適應を予防する一助となり得るが、これらの量的研究はほとんどなされていない現状にあった。また、子どもが主観的に環境をどう捉えているかという点が（不）適応においても重要となる（Richman, Bowen, & Wooley, 2004）。そこで、本論文では、児童生徒から捉えた学校不適應感のプロセスに焦点を当て、リスク要因及び保護要因の観点より、学校臨床における予防的支援方法について提言することを目的とした。

第3章では、学校不適應感のリスク要因を検討するために中学生を対象に質問紙調査法及び投影法を用いて、学校不適應状態のひとつである不登校傾向と社会的コンピテンスとの関連について検討を行った。質問紙調査法の結果、社会的コンピテンスは内在化問題を基底とした不登校傾向（別室登校を希望する不登校傾向、精神・身体症状を伴う不登校傾向）とは有意な負の相関関係が見られた。とくに精神・身体症状を伴う不登校傾向生徒は、社会的コンピテンスも低く、悩み事があると感じながらも、相談する人がいない状態であることが明らかになった。次に投影描画法（S-HTP）の観点より分析を行った結果、木の描画面積は、別室登校を希望する不登校傾向と有意な負の相関関係が見られるとともに、社会的コンピテンスとは有意な正の相関関係が示された。これらの結果から、木を小さく描く生徒は社会的コンピテンスが低く、別室登校傾向が高い状態であることが推察された。以上のように第3章では、学校不適應状態と社会的コンピテンスについて調査し、質問紙及び投影法においてもとくに内在化を規定とする不登校傾向は、社会的コンピテンスと負の関連があることが示された。そのため、社会的コンピテンスの不足が学校不適應感のリスク要因である可能性が示唆された。

第4章では、予防的観点から捉えた際に不適應状態（不登校傾向）の前段階を把握することを目指した不適應徴候尺度を開発した。まず中学生と高校生を対象に不適應徴候尺度を作成し、そ

の信頼性・妥当性を検討した結果、信頼性、構成概念妥当性、基準関連妥当性、内容的妥当性も備わっていることが確認された。次に、不適応徴候と不登校傾向および登校状況（欠席・遅刻・早退日数の多さ）との関連について高校生を対象に調査した結果、構造方程式モデリングより不適応徴候が不登校傾向を媒介して、欠席・遅刻・早退日数の多さに有意な正の影響を与えていることが明らかとなった。これらの結果より、不適応徴候得点が高い生徒は、不登校傾向を経て欠席等が多くなる可能性が示され、早期の段階での対応が必要であることが明らかとなった。

第5章では、第3章でリスク要因の1つであることが示された社会的コンピテンスの不足と、第4章で作成された不適応徴候の知見を基に、学校不適応感にいたるリスク要因に着目した学校不適応感尺度の開発を行い、そのプロセスについて検討を行った。まず学校不適応感に至るリスク要因に着目した高校生版学校不適応感尺度を作成するために探索的因子分析を行った結果、〈不適応徴候〉〈被受容感の乏しさ〉〈社会的コンピテンスの不足〉の3水準ごとに下位因子が抽出され、信頼性、基準関連妥当性及び内容的妥当性についても確認された。学校不適応感のプロセスも検討し、構造方程式モデリングより社会的コンピテンスの不足段階から被受容感の乏しさの段階を媒介して、最終的に不適応徴候段階に影響を与えていた。次に、小学生版学校不適応感尺度及びスクールカウンセラー（以下、SC）への関心尺度を開発した。探索的因子分析の結果、学校不適応感尺度では〈不適応要因〉〈不適応徴候〉の2水準において計4因子が、SCへの関心尺度については1因子が抽出され、信頼性及び基準関連妥当性及び内容的妥当性が確認された。また、不適応要因が不適応徴候を媒介してSCへの関心に影響を与えていることが明らかとなった。小学生では、学校不適応感の高い児童ほどSCと話をしてみたいとの思いを抱えていることが示された。

第6章では、学校不適応感尺度がロールフルネスやレジリエンスにどのように関連しているかについて検討することで、学校不適応感を抑制する保護要因について検討を行った。まず、保護要因としてロールフルネス（日常生活で感じる持続的な役割満足感）に焦点を当て、高校3年間の縦断的調査による学校不適応感とロールフルネスとの影響過程について検証した。交差遅延効果モデルを用いた共分散構造分析を実施した結果、高校1年次の社会的コンピテンス不足と内的ロールフルネスが高校2年次の社会的ロールフルネスを媒介して、高校3年次の被受容感の乏しさと不適応徴候に正の影響を与えていた。更に、高校1年次の被受容感の乏しさが高校2年次の不適応徴候を媒介して、高校3年次の社会的ロールフルネスと内的ロールフルネスに負の影響を与えていることも示された。次に、保護要因としてレジリエンスにも焦点を当て、レジリエンスが学校不適応感に与える影響過程について検討することを目的に高校生を対象に調査を行った。構造方程式モデリングによるパス解析を行った結果、資質的レジリエンスが社会的コンピテンスの不足、被受容感の乏しさを媒介して不適応徴候に有意な負の影響を与えると同時に直接的に不適応徴候に有意な正の影響を与えていた。以上より、ロールフルネスや資質的レジリエンスが学校不適応感のリスクを軽減させ、不適応徴候を抑制することが推察できる結果となった。

第7章では、これまでの内容を総括し、成果と課題について議論した。本論文結果より、高校生においては社会的コンピテンスの不足が被受容感の乏しさにつながり、その結果不適応徴候を

表し、不適応状態のひとつである不登校傾向を示し、最終的に欠席日数等が増加していくという学校不適応感に至る一連のプロセスのひとつを解明できた可能性が考えられる。これまで社会的コンピテンスと不適応との関連については数多く指摘されてきた（Burt et al., 2008）が、本論文では社会的コンピテンスの不足が直接的に欠席数の増加などの不適応行動につながるのではなく、その前段階として周りの級友に受け入れてもらえていないこと、周りから承認されていないこと、そして身体や精神・行動面でのサインを出していること等いくつかの段階を経ている可能性が量的研究より示され、学校臨床場面に新たな視点を提供することができたと考える。また、子どもの楽観性、統御力、社交性といった要素（資質的レジリエンス）が学校不適応感を抑制することや、生徒が何らかの役割を持つことができているという感覚（ロールフルネス）を伸ばす機会を学校側が提供することの重要性を提起できた点も研究意義として考えられる。

一方、本論文では獲得的レジリエンスが学校不適応感のプロセスに有意な影響を与えていなかったとの結果となった。その背景としては、本論文は児童・生徒が感じている主観的な学校不適応感に焦点を当てて検討を行い、学校環境側の要因とその影響過程については十分に検討できていなかった点に関与している可能性が考えられる。不適応問題については、これまで児童・生徒側が環境の要望と一致できないことや、自分の欲求との調節ができず不適応に至っていると指摘されがちであるが、環境と個人の適合性（Eccles et al. 1993）の観点からいくと、環境が個人に合わせるという視点も必要である。とくに学校不適応感のプロセス下にいる児童・生徒には、児童・生徒にとって学校が程よい刺激、環境となるように SC が教師と連携して、環境の側からのアプローチ方法について検討していく必要性が今後増してくると思われる。戸川（1956）は、適応とは自己が択んだ価値体系の実現であるとし、適応は主体と対立する社会の側からの要請への適応ではなく、主体の側に取り入れられた価値体系、目的手段体系の要請への適応であるべきと指摘している。学校環境側の価値観が個人の価値観や要請と反対の場合、児童・生徒は対処できない感情をもち、学校不適応感を抱き、何らかの症状や問題へとつながってしまう可能性もある。その際に、SCとしては本論文で明らかとなった学校不適応感を抱える子どもたちの SOS に早期の段階で気づき、子ども達の声に丁寧に耳を傾け、子ども達が真に望んでいることや価値観などを整理していくなかで本人の自己実現を果たせるように学校側との調整を行っていく役割を担っていく等の学校臨床場面での予防的活動の重要性が示唆された。